

地域防災力の把握

①自主防災組織（アンケート調査による）

・自主防災組織は、防災に係る「共助」を象徴する組織であるが、その活動状況や災害対応能力は千差万別であり、自主防災組織が存在することだけで地域の「防災力」を担保することにはならない。

・既存調査「鳥取方式地域消防防災体制調査研究委託業務報告書」（鳥取県、平成 24 年 3 月）〔以下、「鳥取県調査」と言う。〕において、活動が期待できる人数、水利や資器材の整備状況、自主防災組織の有無、訓練の状況に基づく町丁目単位の評価点により、調査対象地域（米子市、境港市、日南町、日野町、江府町）の範囲での相対評価を行って、その結果、郡部の評価点が相対的に低いことを指摘している。ただし、個々の自主防災組織の活動実態については調査されていない。

・自主防災組織については、地域の防災力を表すための重要な指標を自主防災組織の組織率及び訓練実施率とする。その他参考となる指標として自主防災活動の実施状況、防災資機材の整備・保有状況、避難行動要支援者対策の実施状況、防災人材の活用・他団体との連携について集計する。

なお、この評価は客観的評価項目だけで行う、主観的な項目は別に分類する。

（アンケート項目案）

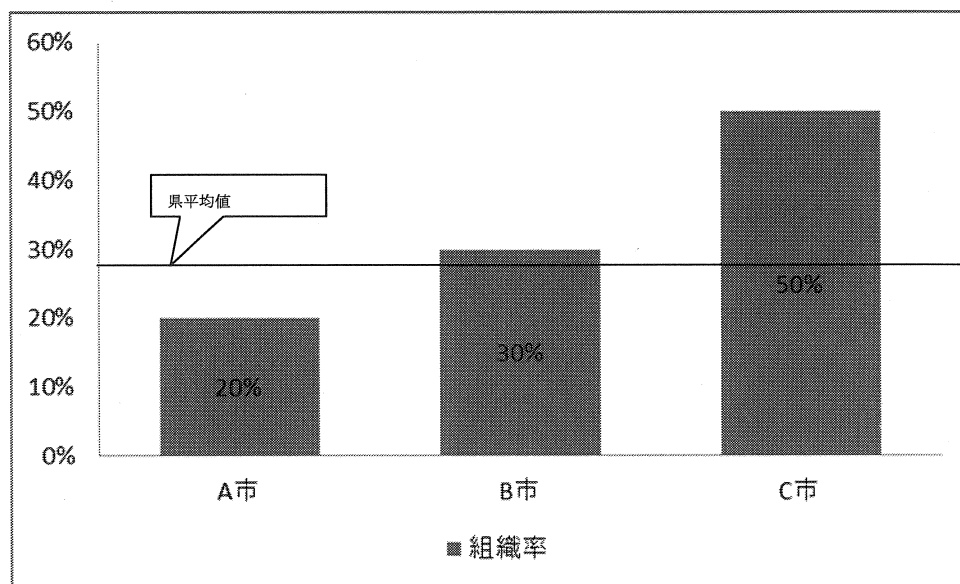
大項目	小項目	
防災体制の整状況	自主防災組織の結成	問1
	規約等の策定	問2
	企画立案等の方法	問3
	女性の参画	問4
自主防災活動の実施状況	・災害情報の把握	問5
	・防災マップの作成	問6
	・防災訓練等の実施	問7
	・避難情報の発令基準の把握	問8
	・防災情報の伝達手段の確保	問9
	・避難所運営の協力体制の整備	問10
防災資機材の整備・保有状況	・防災資機材の整備・保有	問11
	・防災資機材の使用方法の習得	問12
	・防災資機材の保管場所等の安全性	問13
避難行動要支援者対策の実施状況	・避難行動要支援者情報の把握	問14
	・避難行動要支援者の支援体制の整備	問15
	・避難行動要支援者台帳等の整備	問16
	・避難行動要支援者情報等の更新	問17
防災人材の活用・他団体との連携	・防災人材の活用・他団体との連携	問18
	・消防団との連携	問19
	・多様な主体との連携	問20

自主防災組織評価イメージ

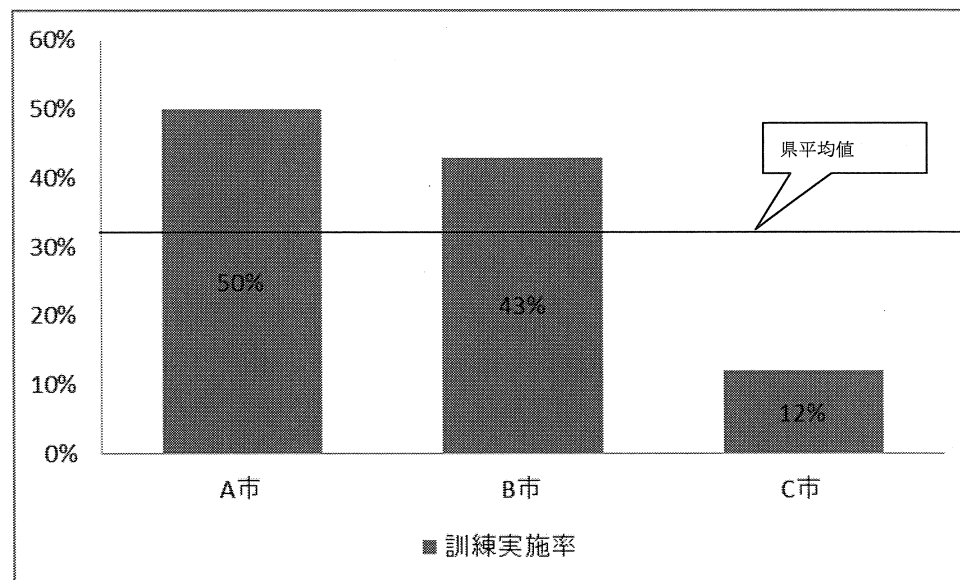
・地域の防災力を表す重要な指標を自主防災組織の組織率及び訓練実施率とし次のようにとりまとめることとしたい。

【主要指標】

<鳥取県内の自主防災組織組織率>



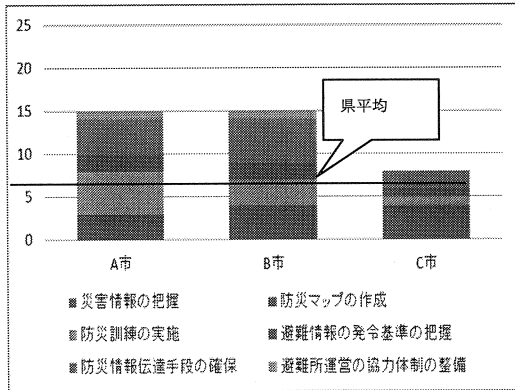
<鳥取県内の自主防災組織の訓練実施率>



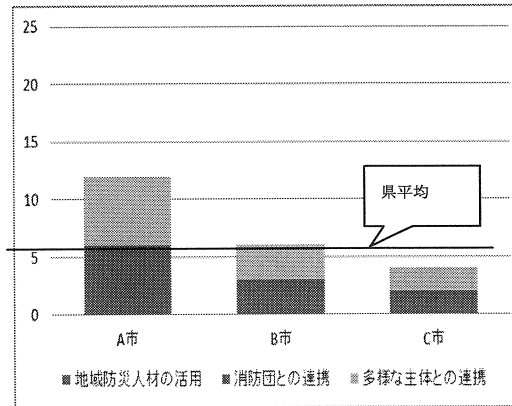
その他のアンケート項目は、自主防災組織の活動代表等を表わす参考となる指標とし、次のようにとりまとめることとしたい。

【参考指標】

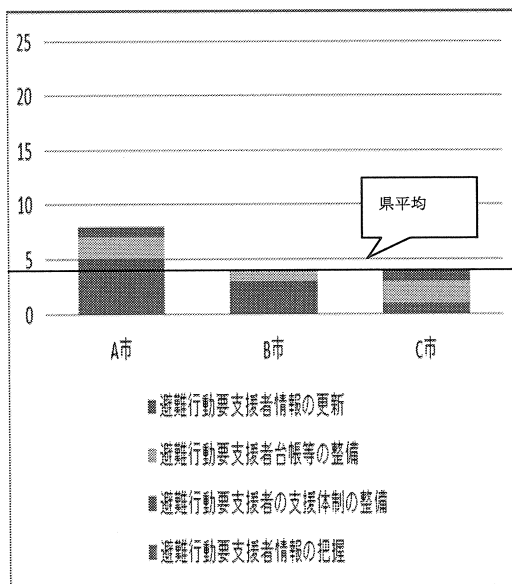
自主防災活動の実施状況



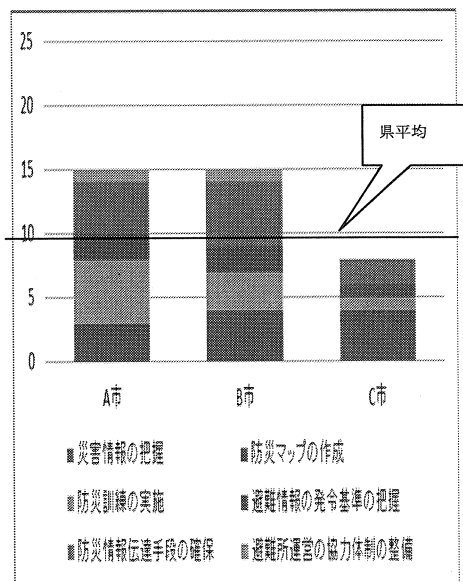
防災人材の活用・他団体との連携



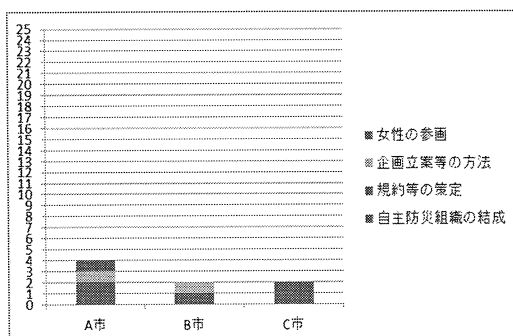
避難行動要支援者対策の実施状況



防災資機材の整備・保有状況



防災体制の整備状況



②消防分団（アンケート調査による）

・委員会にて「地域防災力の把握で、自主防災組織だけでなく、消防団も考えた方が良い（西田委員）」との意見があったことから、調査対象として追加する。

・消防団は消防組織法に基づく組織で、消防団員は非常勤の特別職公務員ではあるが、通常は他の職業等に就いている一般市民であることから、防災においては「公助」と「共助」の中間的存在と考えられる。

・鳥取県調査での消防団の評価は、分団単位の団員数と年齢構成、消防団員が消防車庫・倉庫に参集、その後現場に到着するまでに要する時間で行われている。その結果、消防団員の高齢化と、管轄面積が広い消防団で現場到着に要する時間が長くなることにより、効果的な機能発揮が難しくなることが指摘されている。

・消防分団については、地域の防災力を表すための重要な指標を消防団の訓練回数及び人口1千人あたりの消防団員数とする。その他参考となる指標として、施設・資機材整備、平時の活動、火災発生時の活動、災害発生時の活動について集計する。

なお、この評価は客観的評価項目だけで行う、主観的な項目は別に分類する。

（アンケート項目案）

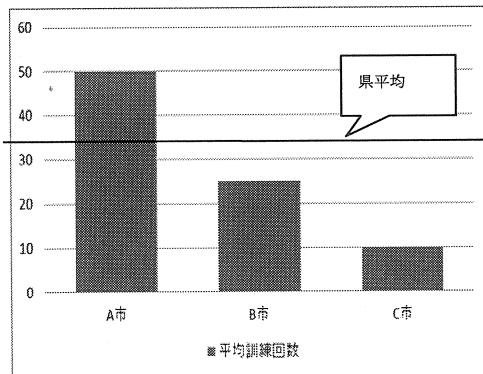
大項目	項目	
施設・資機材整備	・活動拠点施設の有無	問13
	・活動拠点施設の建物構造	問14
	・活動拠点施設の建築年	問15
	・資機材整備状況(資機材別の有無)	問16
	・断水時の水利の把握状況	問17
平時の活動	・平常時に実施している活動	問18
	・年間訓練回数	問19-1、問19-2
	・他組織との関係	問20
災害発生時の活動	・災害発生時に実施可能な活動	問28
	・災害発生時の消火活動以外の活動	問29
	・可搬ポンプ用水利の把握状況	問24

消防団評価イメージ

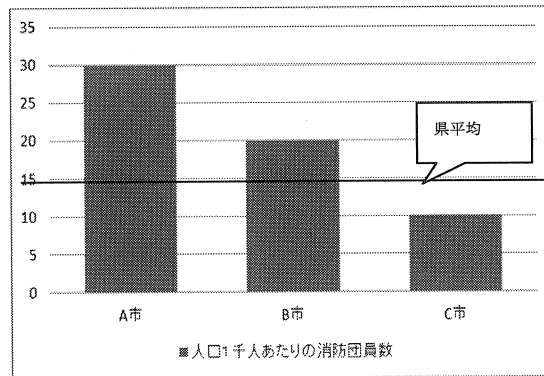
地域の防災力を表す重要な指標を消防分団の平均訓練回数及び人口1千人あたりの消防団員数とし次のようにとりまとめることとしたい。

【主要指標】

消防団の平均訓練回数



人口1千人あたりの消防団員数

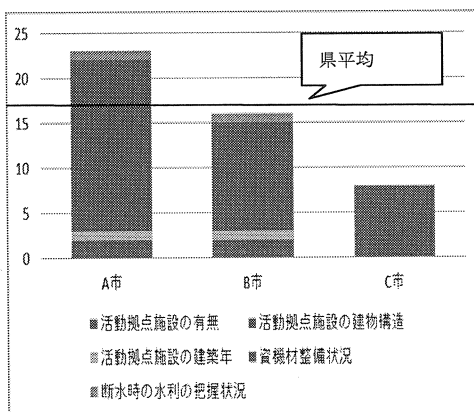


注) 今回面積については加味していない。

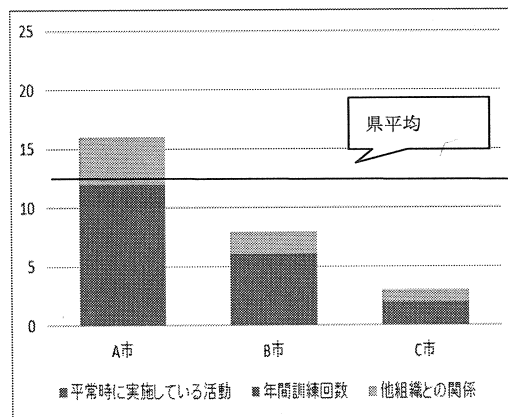
【参考指標】

その他のアンケート項目は消防分団の施設・資機材整備の状況等を表す参考となる指標とし、次のようにとりまとめることとしたい。

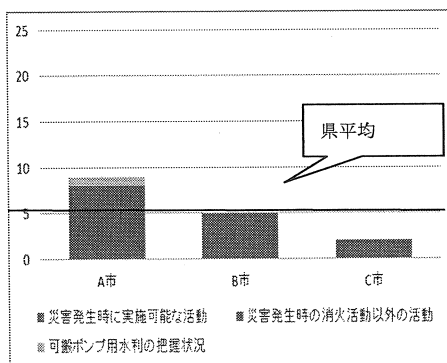
施設・資機材整備



平時の活動



災害発生時の活動



③県民（アンケート調査による）

・第2回被害想定部会（6月30日）において、室崎委員より「県民一人ひとりの意識が重要で、県民の調査が必要」との指摘があった。

・同じく室崎委員より、アンケートに「家具転倒防止のように、被害想定の手法やパラメータにフィードバックできるものを組み入れる」との指摘があった。

・「共助」について自主防災組織及び消防団（分団）に対するアンケート調査で把握するのに併せ、「自助」についても現状を把握することは有意義である。

・県民アンケートの実施は、自助に関する地域防災力の把握のみならず、被害想定及び減災計算のパラメータとして使える数値の把握、災害シナリオへの反映、さらには今後の防災対策に関する意見収集、アンケート回答者への啓発といった多面的な用途が期待できる。

・最終的なアンケート集計結果を公表することにより、広く県民一般に対する啓発効果も期待される。

・県民については、地域の防災力を表すための重要な指標を住宅の耐震化率及び住宅の家具固定率及び感震ブレイカーの設置率とする。その他参考となる指標として、コミュニティの活動状況や災害に備えた日頃の対策について集計する。

なお、この評価は客観的評価項目だけで行う、主観的な項目は別に分類する。

（アンケート項目案）

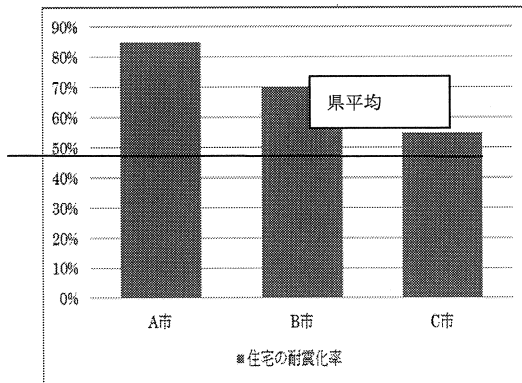
大項目	小項目	
災害に備えた日ごろの対策	・災害に備えた備蓄、準備	問11
	・備蓄食糧の量	問12
	・備蓄飲料水の量	問14
	・地震保険・共済への加入	問16
住宅の地震対策	・住宅の建築年代	問20
	・住宅の構造	問21
	・耐震診断実施の有無	問25
	・耐震補強実施の有無	問26
家具・ブロック塀の補強状況	・家具類の固定状況	問28
	・ブロック塀等の補強状況	問29
コミュニティの活動状況	・地域の防災活動への参加	問33
	・町内会・自治会への加入	問31
	・ボランティア活動の経験	問36

県民アンケート評価イメージ

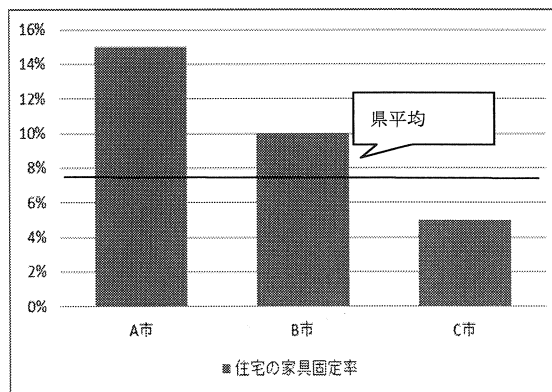
地域の防災力を表す重要な指標を住宅の耐震化率及び住宅の家具固定率・感震ブレーカ設置率とし次のようにとりまとめることとしたい。

【主要指標】

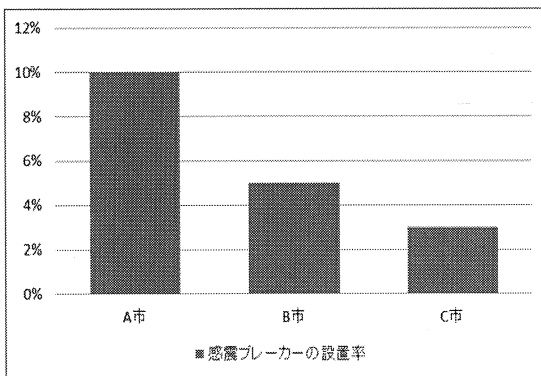
<住宅の耐震化率>



<住宅の家具固定率>



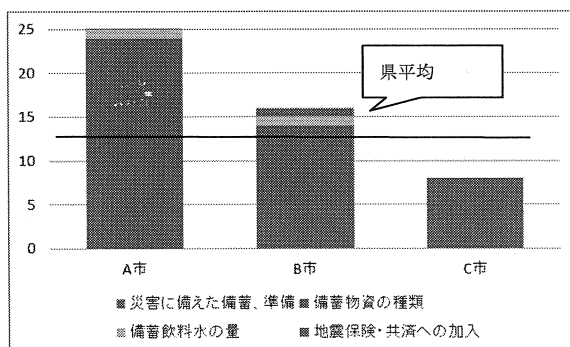
<感震ブレーカー設置率>



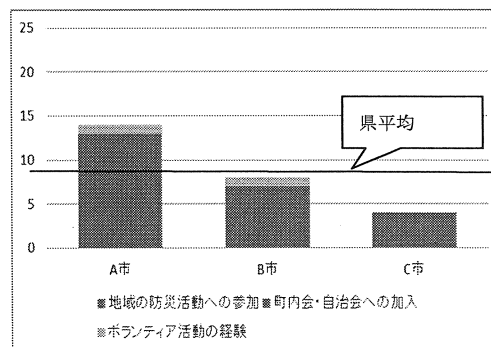
その他のアンケート項目は県民の災害に備えた日頃の対策等を表す参考となる指標とし、次のように取りまとめることとしたい。

【参考指標】

災害に備えた日ごろの対策



コミュニティの活動状況



④市町村・消防局（既存資料による）

・市町村宛てアンケートは当初実施予定であったが、部会での意見を受けて取りやめることとし統計データによる評価を実施する。

・例えば、消防庁調査「地方防災行政の現況」等を活用し各市町村の現況をとりまとめる。

県内市町村における震災対策の実施状況一覧

震災対策		A市	B町	C村
地域防災計画(震災対策編)の策定		○	○			
被害想定の実施状況		○				
震災訓練の実施		○	○	○		
震災対策啓発事業の実施	広報誌	○	○	○		
	講演会・研修会	○	○	○		
	新聞	○				
	テレビ・ラジオ	○				
	冊子・パンフレット	○	○			
	映像資料(ビデオ等)					
	起震車等による地震体験			○		
備蓄倉庫等の設置	自己所有	○		○		
	借上		○			
主な備蓄物資	乾パン	○	○	○		
	インスタント麺類	○	○	○		
	米			○		
	缶詰	○	○	○		
	飲料水	○	○	○		
	毛布等	○	○	○		
	被服	○	○	○		
	ローソク	○	○	○		
	懐中電灯	○	○	○		
	医薬品等	○				
	テント	○				
	担架	○	○	○		
	簡易トイレ	○	○	○		
	浄水器	○	○	○		
	トイレトペーパー	○		○		
	非常用電源用燃料	○				
	緊急車両用燃料					
	暖房用燃料					
震災対策施設等整備事業の実施	避難地・避難路	○	○	○		
	防災行政無線	○	○	○		
	備蓄倉庫	○		○		
	防災センター					
	防災資機材等	○	○	○		
	耐震性貯水槽等	○	○	○		
	大震火災対策用特殊車両	○				
	地震観測機器					
	備蓄物資	○	○	○		
	その他	○	○	○		
耐震性貯水槽の設置		○	○			
	飲料水兼用		○			
自主防災組織における可搬消防ポンプの保有			○			
津波対策の実施		○		○		

注:「地方防災行政の現況 震災対策編」(平成27年1月,消防庁)の元データによる

・消防局

- ・常備消防についても、統計データによる評価を実施する。
- ・例えば、「消防力の整備指針」等を活用し消防局の現況を取りまとめる。

	A消防局	B消防局	C消防局
署所の数			
動力消防ポンプの数			
はしご自動車の数			
化学消防車の数			
大型化学消防車等の数			

⑤自主防、消防分団、県民への意識調査（主観的な項目）

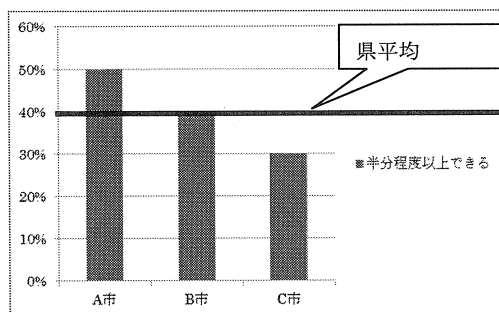
各階層の意識の現状を把握する。調査する項目は団体毎に以下のとおり。

自主防災組織向け意識調査項目

地震災害に対する防災活動の実施	・実施内容	問23
	・避難誘導	問24
	・消火活動	問25

質問項目：地震が発生した際に自主防災組織単位で地域の被害状況や住民の安否確認を実施できますか。

【参考指標】（例示）



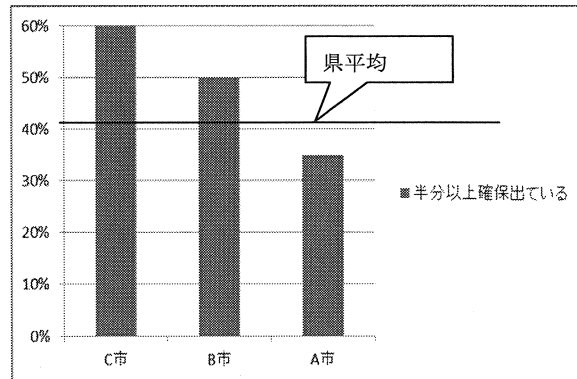
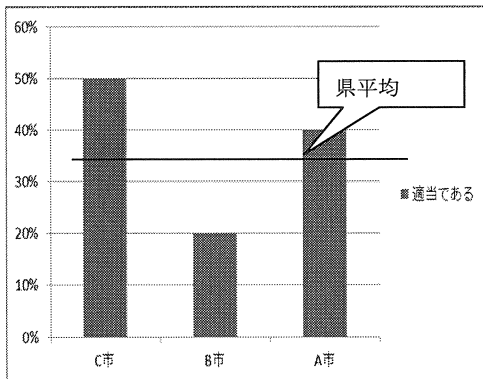
消防団向け意識調査項目

組織体制	・十分な団員数	問7
	・新入団員の確保	問8
	・女性団員についての考え	問12
組織体制	・団員の中心的な年齢層	問5
	・ポンプ車等を運転できる団員数	問6
	・女性団員の参画有無	問11
火災発生時の活動	・出動可能距離	問23
	・火災発生時の出動開始時間	問21-1、問21-2
	・火災発生時の消火開始時間(最遠部)	問22-1、問22-2
災害発生時の活動	・災害発生時の参集率	問26-1、問26-2
	・災害発生時の常備消防との役割分担	問27

質問項目：現在の団員数は分団活動を行うに当たって十分ですか。

質問項目：現在新入団員の確保はできていますか。

【参考指標】(例示)



県民向け意識調査項目

大項目	小項目	
大地震の不安	・大地震による被害の理解	問10
コミュニティ	・近隣の付き合い	問30
コミュニティ	・災害発生時にできそうな助け合いや協力	問35
地震時の行動	・緊急地震速報受信時にとった行動	問36
地震時の行動	・帰宅困難時の行動	問41-1
地震時の行動	・災害情報の入手方法	問37
災害に備えた日ごろの対策	・災害時の連絡方法	問13
	・地域での過去の自然災害の理解	問19